

第一章 総会の準備・株主との関係等

一 会社の概要、会場の設営等

(1) 剰余金の処分（配当）の決定機関
 図表3は、剰余金の処分（配当）について、株主総会・取締役会のいずれで承認・決定を行ったかを調査した結果である。

会社法では、剰余金の処分（配当）の決定機関について、会社が選択することが可能であり、一定の要件の下で定款の規定に基づき、取締役会決議により剰余金の処分（配当）を行うことができるようになってきている。こうした中で、剰余金の処分（配当）の決定機関として、株主総会と取締役会のいずれを選択したかを問うものである。

調査結果によると、「株主総会で承認（定款規定なし）」と回答した会社が九三三社（回答会社全体の四八・七％）と最も多い。次いで、「取締役会の決議で定める旨の定款規定を置いており、取締役会の決議で決定（株主総会の決議によつては定めぬ旨の定款規定はなし）」が三二七社（同一七・

一％）、「取締役会の決議で定める旨の定款規定を置いていないが、株主総会で承認（株主総会の決議によつては定めぬ旨の定款規定はなし）」が三〇四社（同一五・九％）、「取締役会の決議で定める旨の定款規定を置いており、取締役会の決議で決定（株主総会の決議によつては定めぬ旨の定款規定あり）」が二〇六社（同一〇・七％）となっている。今回から調査対象会社を拡大しているが、上位四項目の順位は前年と同様である。

なお、剰余金の処分（配当）について取締役会の決議で決定可能とする定款規定を設けている会社は九〇八社、回答会社全体の四七・三％である。

パンデミックをはじめとする危機管理対応の観点や配当金の早期支払いを可能とするという観点からも、当該規定を設ける意義はあるものと思われるが、過半数という状況には至っていない。

また、図表4は、剰余金の処分権限を取締役に授権する定款規定を置いていない会社について、新設すること

図表3 剰余金の処分（配当）についての承認・決定方法

社数 ()内%

回 答	右記定款規定なし		剰余金の処分権限について取締役会の決議で定める旨の定款規定を置いている				回 答 社 数
	で株主総会承認	無 配	で株主総会承認	取 締 役 会 決 定	取 締 役 会 決 定 有 り	無 配	
資本金(円)/ 上場市場							
20億以下	224 (40.4)	42 (7.6)	102 (18.4)	106 (19.1)	44 (7.9)	36 (6.5)	554 (100)
50億 〳	209 (51.5)	10 (2.5)	63 (15.5)	70 (17.2)	37 (9.1)	17 (4.2)	406 (100)
100億 〳	147 (47.7)	7 (2.3)	51 (16.6)	56 (18.2)	38 (12.3)	9 (2.9)	308 (100)
300億 〳	193 (53.5)	9 (2.5)	57 (15.8)	54 (15.0)	41 (11.4)	7 (1.9)	361 (100)
500億 〳	46 (47.4)	4 (4.1)	14 (14.4)	13 (13.4)	19 (19.6)	1 (1.0)	97 (100)
1,000億 〳	52 (62.7)	1 (1.2)	11 (13.3)	9 (10.8)	10 (12.0)	—	83 (100)
1,000億超	62 (57.4)	3 (2.8)	6 (5.6)	19 (17.6)	17 (15.7)	1 (0.9)	108 (100)
計	933 (48.7)	76 (4.0)	304 (15.9)	327 (17.1)	206 (10.7)	71 (3.7)	1,917 (100)
東証プライム	638 (50.6)	25 (2.0)	203 (16.1)	210 (16.7)	163 (12.9)	21 (1.7)	1,260 (100)
東証スタンダード	262 (48.1)	30 (5.5)	91 (16.7)	102 (18.7)	37 (6.8)	23 (4.2)	545 (100)
東証グロース	8 (11.6)	20 (29.0)	5 (7.2)	9 (13.0)	2 (2.9)	25 (36.2)	69 (100)

を檢討しているかを調査した結果である。

調査結果によると、「検討していない」と回答した会社が八三四社（前問で定款規定を置いていないと回答した会社一、〇〇九社に対し八二・七％）、「検討したが定款変更する予定はない」が六八社（同六・七％）と後ろ向きなスタンスの会社が九割近くにのぼる。今回から調査対象を拡大しているが、比率はほぼ同様である。

剰余金の処分権限を取締役に授権する定款規定のある会社は半数に満たず、かつ当該定款規定のない会社のう

図表4 剰余金の処分(配当)についての定款特則の検討状況
(該当なし908社を除く)

資本金(円)/ 上場市場	社数 ()内%								
	回答 た今回 定款を 変更し た	回答 今回の 総会で 定款を 変更し て	回答 次回 (以降) の総会 で定款 を変更 を検討 して	回答 未定 する かどう か	回答 検討 する かどう か	回答 検討 したが 定款 変更 する 予定 はない	回答 検討 してい ない	回答 そ の 他	回答 無 回 答
20億以下	12 (4.5)	1 (0.4)	10 (3.8)	11 (4.1)	225 (84.6)	6 (2.3)	1 (0.4)	266 (100)	
50億 "	7 (3.2)	—	5 (2.3)	16 (7.3)	183 (83.6)	6 (2.7)	2 (0.9)	219 (100)	
100億 "	7 (4.5)	3 (1.9)	9 (5.8)	11 (7.1)	120 (77.9)	4 (2.6)	—	154 (100)	
300億 "	6 (3.0)	—	8 (4.0)	15 (7.4)	170 (84.2)	3 (1.5)	—	202 (100)	
500億 "	—	—	4 (8.0)	3 (6.0)	42 (84.0)	1 (2.0)	—	50 (100)	
1,000億 "	—	—	3 (5.7)	6 (11.3)	44 (83.0)	—	—	53 (100)	
1,000億超	4 (6.2)	—	3 (4.6)	6 (9.2)	50 (76.9)	2 (3.1)	—	65 (100)	
計	36 (3.6)	4 (0.4)	42 (4.2)	68 (6.7)	834 (82.7)	22 (2.2)	3 (0.3)	1,009 (100)	
東証プライム	29 (4.4)	3 (0.5)	35 (5.3)	50 (7.5)	529 (79.8)	14 (2.1)	3 (0.5)	663 (100)	
東証スタンダード	7 (2.4)	1 (0.3)	7 (2.4)	15 (5.1)	256 (87.7)	6 (2.1)	—	292 (100)	
東証グロース	—	—	—	2 (7.1)	24 (85.7)	2 (7.1)	—	28 (100)	

ち九割の会社が当該定款規定の新設に
後ろ向きな理由は、取締役の任期を一
年とする必要があることや一部機関投
資家等の厳しいスタンスが影響してい
る理由は、当該定款規定により剰余金
の処分権限が株主総会から剥奪される
ることが考えられる。
機関投資家等が厳しいスタンスであ
る理由は、当該定款規定により剰余金
の処分権限が株主総会から剥奪される

図表5 バイチャルオンリー型株主総会を可能とする
定款変更の有無

資本金(円)/ 上場市場	社数 ()内%						
	回答 前回 の総会 または 今回 の総会 で定 款を 変更 した	回答 前回 の総会 で定 款を 変更 し て	回答 次回 (以降) の総会 で定 款を 変更 を検討 して	回答 未定 する かどう か	回答 検討 したが 定款 変更 する 予定 はない	回答 検討 してい ない	回答 回 答 社 数
20億以下	43 (7.8)	25 (4.5)	53 (9.6)	433 (78.2)	554 (100)		
50億 "	27 (6.7)	16 (3.9)	46 (11.3)	317 (78.1)	406 (100)		
100億 "	17 (5.5)	8 (2.6)	53 (17.2)	230 (74.7)	308 (100)		
300億 "	20 (5.5)	12 (3.3)	54 (15.0)	275 (76.2)	361 (100)		
500億 "	6 (6.2)	1 (1.0)	18 (18.6)	72 (74.2)	97 (100)		
1,000億 "	12 (14.5)	4 (4.8)	20 (24.1)	47 (56.6)	83 (100)		
1,000億超	19 (17.6)	3 (2.8)	37 (34.3)	49 (45.4)	108 (100)		
計	144 (7.5)	69 (3.6)	281 (14.7)	1,423 (74.2)	1,917 (100)		
東証プライム	106 (8.4)	49 (3.9)	235 (18.7)	870 (69.0)	1,260 (100)		
東証スタンダード	20 (3.7)	13 (2.4)	37 (6.8)	475 (87.2)	545 (100)		
東証グロース	17 (24.6)	7 (10.1)	6 (8.7)	39 (56.5)	69 (100)		

こととなり、株主の権利の縮減につな
がるからなのかもしれない。そうであ
れば、株主総会での決定権限も留保す
るような規定なら問題ないはずであ
る。
また、配当の額や配当方針等に不満
があるのであれば、任期一年であり毎
年付議される取締役選任議案に反対す
れば足りるのであろうし、一部の議決権
行使助言会社が定める「監査等委員会
設置会社の場合は当該定款規定の新設
に反対せず、監査役会設置会社なら反
対する」という理屈もよくわからな
い。本定款変更にはそのように考える理
由を
示してほしいところである。
(2) バイチャルオンリー型株主総会を
可能とする定款変更と開催状況
図表5はバイチャルオンリー型株主
総会(以下、本章において「バイチャ
ルオンリー総会」という)の開催を可
能とする定款変更を行ったかを調査し
た結果であり、本年から新設した設問
である。
二〇二二年六月施行の産業競争力強
化法改正に伴い、会社法の特例とし

図表6 パーチャルオンリー型株主総会の実施

回 答	社数 ()内%					
	実 施 した	次回(以降)の定時総会での実施を予定している	実施する予定はない(未定を含む)	検討していない	無 回 答	回 答 社 数
資本金(円)/ 上場市場						
20億以下	2 (0.4)	24 (4.3)	83 (15.0)	444 (80.1)	1 (0.2)	554 (100)
50億 〃	2 (0.5)	11 (2.7)	73 (18.0)	320 (78.8)	—	406 (100)
100億 〃	2 (0.6)	3 (1.0)	63 (20.5)	240 (77.9)	—	308 (100)
300億 〃	1 (0.3)	7 (1.9)	86 (23.8)	266 (73.7)	1 (0.3)	361 (100)
500億 〃	—	1 (1.0)	22 (22.7)	74 (76.3)	—	97 (100)
1,000億 〃	—	—	33 (39.8)	50 (60.2)	—	83 (100)
1,000億超	1 (0.9)	2 (1.9)	52 (48.1)	52 (48.1)	1 (0.9)	108 (100)
計	8 (0.4)	48 (2.5)	412 (21.5)	1,446 (75.4)	3 (0.2)	1,917 (100)
東証プライム	6 (0.5)	31 (2.5)	330 (26.2)	891 (70.7)	2 (0.2)	1,260 (100)
東証スタンダード	—	7 (1.3)	66 (12.1)	471 (86.4)	1 (0.2)	545 (100)
東証グロース	2 (2.9)	10 (14.5)	12 (17.4)	45 (65.2)	—	69 (100)

て、「場所の定めのない株主総会」に関する制度が創設され、定款の定めを設けること等により、上場会社においてパーチャルオンリー総会の開催が可能となった。

調査結果によると、「前回または今回の総会を変更した」と回答した会社は一四四社（回答会社全体の七・五%）、「次回（以降）の総会での変更を予定」が六九社（同三・六%）であった段階であり、一足飛びにパーチャ

り、変更済みならびに今後変更予定の合計でも約一割にとどまる。

パーチャルオンリー総会開催を可能とする定款変更については、議決権行使助言会社のISSがネガティブスタンスであり、外国人株主比率の高い会社はやや躊躇している面がある。また、わが国ではハイブリッド型を含めたパーチャル株主総会はまだまだ緒に就

ルオンリー総会の開催まで踏み切れないところも多いと思われる。今後、パーチャル株主総会の事例が積み上がることでパーチャルオンリー総会へのハードルが徐々に下がっていくことも考えられる。

なお、上場市場別みると、グロース市場は六九社中一七社（二四・六%）で定款変更を実施済みであり、他の市場に比べ比率が高い。グロース市場ではIT企業が多く、業種柄パーチャルオンリー総会にも前向きなところが多いためと推察される。また、資本金五〇〇億円超の会社では、「検討していない」との回答率が他の資本金区分に比べ低い点も興味深い。資本金規模が大きい会社では、採否は別として、パーチャルオンリー総会についても研究をしているところが多いのであろう。

図表6はパーチャルオンリー総会を実施したかを調査した結果であり、こちらも本年から新たに調査したものである。

調査結果によると、「実施した」と回答した会社は八社にとどまり、上場市場別の内訳はプライム市場が六社、グロース市場が二社である。また、「次回（以降）の定時総会での実施を予定」も四八社（回答会社全体の二・五%）にとどまる。前問の調査結果では、パー

チャルオンリー総会の実施を可能とする定款規定のある会社は一四四社であったことから、定款規定のある会社のうち、三分の一が開催に前向きという結果となった。

(3) 総会開催日時の決定

図表7は、総会の開催日時を決定するに当たり、特に重視した要素を調査した結果である（複数回答）。

調査結果によると、「決算・招集手続を考慮」と回答した会社が一、二社（回答会社全体の五九・一%）と最も多く、次いで、「集中日をできるだけ避ける」が八九九社（同四六・九%）、「会場の都合を考慮」が六一四社（同三二・〇%）、「役員（社外を含む）の出席を考慮」が四七九社（同二五・〇%）の順となっており、今回から調査対象会社が拡大しているが、前年から上位項目の順位に変動はない。

また、「開催の曜日」と回答した会社二二一社（同二・一%）において、具体的な曜日として、「土曜日・日曜日」と休日を回答した会社は二六社と二二一社の一割強にすぎない。曜日と回答として最も多かったのは「金曜日」（八一社）である。本年六月総会の集中日の曜日は水曜日であったが、その前の週の金曜日は次に開催社数が多い第二集中日であった。曜日にこだわらなければ、週末にということが多いよ

図表7 開催日時の決定要因 (複数回答)

回答 資本金(円) / 上場市場	社数 ()内%										
	集中日を 避けられる	親会社等の 開催日を 考慮	一般株主 出席の 利便性を 考慮	他社の 開催日時 と合わせ	開催 の曜日	決算・ 招集手 続を考 慮	会場の 都合を 考慮	役員(社 外を含 む)の出 席を考 慮	そ の 他	無 回 答	回 答 社 数
20億以下	233 (42.1)	39 (7.0)	66 (11.9)	21 (3.8)	59 (10.6)	307 (55.4)	185 (33.4)	114 (20.6)	23 (4.2)	1 (0.2)	554 (100)
50億 〳	164 (40.4)	32 (7.9)	39 (9.6)	20 (4.9)	49 (12.1)	240 (59.1)	125 (30.8)	80 (19.7)	12 (3.0)	—	406 (100)
100億 〳	152 (49.4)	23 (7.5)	35 (11.4)	15 (4.9)	37 (12.0)	189 (61.4)	93 (30.2)	76 (24.7)	8 (2.6)	—	308 (100)
300億 〳	174 (48.2)	22 (6.1)	42 (11.6)	10 (2.8)	47 (13.0)	209 (57.9)	100 (27.7)	99 (27.4)	16 (4.4)	—	361 (100)
500億 〳	54 (55.7)	4 (4.1)	14 (14.4)	4 (4.1)	13 (13.4)	65 (67.0)	32 (33.0)	40 (41.2)	4 (4.1)	—	97 (100)
1,000億 〳	46 (55.4)	8 (9.6)	8 (9.6)	1 (1.2)	10 (12.0)	50 (60.2)	33 (39.8)	34 (41.0)	6 (7.2)	—	83 (100)
1,000億超	76 (70.4)	8 (7.4)	16 (14.8)	—	16 (14.8)	72 (66.7)	46 (42.6)	36 (33.3)	4 (3.7)	—	108 (100)
計	899 (46.9)	136 (7.1)	220 (11.5)	71 (3.7)	231 (12.1)	1,132 (59.1)	614 (32.0)	479 (25.0)	73 (3.8)	1 (0.1)	1,917 (100)
東証プライム	658 (52.2)	74 (5.9)	150 (11.9)	34 (2.7)	159 (12.6)	748 (59.4)	422 (33.5)	352 (27.9)	55 (4.4)	1 (0.1)	1,260 (100)
東証スタンダード	210 (38.5)	55 (10.1)	53 (9.7)	34 (6.2)	55 (10.1)	322 (59.1)	158 (29.0)	92 (16.9)	18 (3.3)	—	545 (100)
東証グロース	20 (29.0)	3 (4.3)	11 (15.9)	2 (2.9)	9 (13.0)	35 (50.7)	27 (39.1)	24 (34.8)	—	—	69 (100)

「その他」の回答としては、「月曜日
を避ける」との回答が複数みられた。
これは、前日が休日であり、準備のた
めに日曜日に出勤することを避けるな
どの事情があるものと思われる。

図表8 開催日時の決定時期

回答 資本金(円) / 上場市場	社数 ()内%					
	〳 総 会の 3カ 月前	〳 同 4カ 月前 〳 6 カ 月前	〳 同 7カ 月前 〳 9 カ 月前	〳 年 前10 カ 月前 〳 1 年 前	〳 同 1年 前 より 前	そ の 他
20億以下	51 (9.2)	109 (19.7)	63 (11.4)	302 (54.5)	26 (4.7)	3 (0.5)
50億 〳	39 (9.6)	88 (21.7)	47 (11.6)	191 (47.0)	38 (9.4)	3 (0.7)
100億 〳	25 (8.1)	63 (20.5)	36 (11.7)	160 (51.9)	24 (7.8)	—
300億 〳	36 (10.0)	90 (24.9)	40 (11.1)	148 (41.0)	43 (11.9)	4 (1.1)
500億 〳	10 (10.3)	16 (16.5)	9 (9.3)	49 (50.5)	12 (12.4)	1 (1.0)
1,000億 〳	5 (6.0)	13 (15.7)	7 (8.4)	41 (49.4)	17 (20.5)	—
1,000億超	15 (13.9)	10 (9.3)	8 (7.4)	54 (50.0)	19 (17.6)	2 (1.9)
計	181 (9.4)	389 (20.3)	210 (11.0)	945 (49.3)	179 (9.3)	13 (0.7)
東証プライム	109 (8.7)	216 (17.1)	136 (10.8)	647 (51.3)	142 (11.3)	10 (0.8)
東証スタンダード	51 (9.4)	140 (25.7)	67 (12.3)	253 (46.4)	31 (5.7)	3 (0.6)
東証グロース	7 (10.1)	22 (31.9)	4 (5.8)	32 (46.4)	4 (5.8)	—

資本金規模別にみると、資本金「一、
〇〇〇億円超」では、「集中日をできる
だけ避ける」と回答した会社が七〇・
四％（一〇八社中七六社）であり、全
体の回答率との乖離が大きい。また、
上場市場別にみると、プライム市場に
おいて、「集中日をできるだけ避ける」
が六五八社（一、二六〇社の五二・
二％）と他の市場に比べ比率が高い。
資本金規模が大きい会社やプライム
市場会社は、株主数が多数にのぼり、
機関投資家比率が高い会社も多いと思
われ、株主の利便性を考えて、「集中日
をできるだけ避ける」ことを考慮要素
とする会社が多いものと考えられる。
図表8は総会日時の決定時期を調査
した結果である。
調査結果によると、「総会の一〇カ
月前〜一年前」と回答した会社が九四
五社（回答会社全体の四九・三％）と
約半数を占める。次いで「同四カ月前
〜六カ月前」が三八九社（同二〇・

図表9 総会の開催場所（複数回答）（バーチャルオンリー総会実施会社等11社を除く） 社数（ ）内%

回答	本店所在地 (本社会場)	本店所在地 (自社施設)	本店所在地 (借会場)	本店所在地 (自社施設 自社施設)	本店所在地 (借会場)	無 回 答	回 答 社 数
資本金(円) / 上場市場							
20億以下	115 (20.9)	17 (3.1)	261 (47.4)	21 (3.8)	140 (25.4)	—	551 (100)
50億〃	120 (29.7)	16 (4.0)	188 (46.5)	7 (1.7)	79 (19.6)	—	404 (100)
100億〃	109 (35.6)	13 (4.2)	111 (36.3)	8 (2.6)	67 (21.9)	—	306 (100)
300億〃	139 (38.7)	22 (6.1)	119 (33.1)	15 (4.2)	64 (17.8)	1 (0.3)	359 (100)
500億〃	33 (34.0)	6 (6.2)	34 (35.1)	6 (6.2)	19 (19.6)	—	97 (100)
1,000億〃	24 (28.9)	4 (4.8)	25 (30.1)	5 (6.0)	26 (31.3)	—	83 (100)
1,000億超	23 (21.7)	5 (4.7)	39 (36.8)	4 (3.8)	36 (34.0)	—	106 (100)
計	563 (29.5)	83 (4.4)	777 (40.8)	66 (3.5)	431 (22.6)	1 (0.1)	1,906 (100)
東証プライム	386 (30.8)	56 (4.5)	486 (38.8)	45 (3.6)	291 (23.2)	1 (0.1)	1,252 (100)
東証スタンダード	151 (27.8)	24 (4.4)	231 (42.5)	19 (3.5)	121 (22.2)	—	544 (100)
東証グロース	5 (7.5)	—	44 (65.7)	1 (1.5)	17 (25.4)	—	67 (100)

三%、「同七カ月前〜九カ月前」が二一〇社（同一・〇%）などとなっている。今回から調査対象会社を拡大しているが、前回調査では「総会の一カ月前〜三カ月前」の回答率が一一・五%と三番目に多かったところ、今回調査では九・四%で四番目となっている。新型コロナウイルス感染症（以下、本章において「新型コロナウイルス」という）の感染状況を踏まえ、なるべく総会日時の決定時期を後ろにずらすという対

応は、その必要性も薄れ、徐々にではあるが、従前の決定時期に戻りつつあると考えられる。総会開催の日時決定に際しては、いづれ会場が手配（予約）できるかも重要なポイントとなる。このことは、図表11における調査結果（貸しホール等の会場の予約時期）において「総会の一〇カ月前〜一年前」と回答した会社から次間で借会場で総会を開催したと回答した会社の六六・一%であることから

もうかがえる。

上場市場別に見るとプライム市場では、「総会の一〇カ月前〜一年前」や「総会の一カ月前」の回答率が、全体の回答率を上回っている。来場株主数が多くなる可能性もあり、会場を早期に予約する必要性、あるいは役員の日程確保を早めに行う必要性が高い会社が多いのかもしれない。

なお、「その他」の回答としては、「二年前」や「五年前」、「毎年、週と曜日を固定している」などの回答がみられた。

(4) 総会の開催場所（物理的な場所）

図表9は、総会の開催場所を調査した結果である（複数回答）。バーチャルオンリー総会では場所の定めがないため、バーチャルオンリー総会を実施していない会社を回答対象としている。調査結果によると、「本店所在地（借会場）」と回答した会社が七七七社（回答対象会社の四〇・八%）と最も多く、次いで、「本店所在地（本社会場）」が五六三社（同二九・五%）、「本店所在地（借会場）」が四三二社（同二二・六%）と続いている。上場市場別にみると、グロース市場で「本店所在地（借会場）」と「本店所在地（借会場）」の回答率が、他市場に比べ高く

なっている。グロース市場の場合、株主総会を開催するのに適切な自社会場

がない会社が多いためと推察される。次に総会の開催場所について、①本店所在地での開催かどうか、②会場は自前か借会場かどうか、③開催地と会場の相関関係はどうかという観点から本問の回答を分析すると、次のようになる（ここでは複数回答についても各一社として分析する）。

まず、①については、本店所在地で開催した会社が一、四二三社（同七四・七%）と全体の四分の三を占める。

次に、②については、借会場で開催した会社が一、二〇八社（同六三・四%）と多数派である。

なお、資本金規模別にみると、借会場の比率が最も高いのは資本金「二〇億円以下」で七二・八%（五五二社中四〇一社）、次いで「一、〇〇〇億円超」が七〇・八%（二〇六社中七五社）などとなっている。資本金規模の小さな会社では、総会を開催する適切な会議室等がない場合が多いと推察されるが、資本金規模の大きな会社では多数の来場株主を収容できる適切な会場が自社施設ではなかなか手当てできないためと推察される。また、上場市場別にみると、グロース市場の借会場の比率が他市場に比べ高いことは前述のとおりである。

③については、本店所在地での開催

図表10 総会開催場所の選択理由(複数回答)(バーチャルオンリー総会実施会社等11社を除く) 社数 ()内%

回答	株主の交通の利便	会場の設備	会場のスペース	会場確保が得意	運営がやりやす	前例にならった	費用の面から	自社の施設である	会場の安全性の面から	新型コロナ関係				その他	無回答	回答社数
										地域や国内の状況	会場が使えなくなった	抑来場者数の抑制	役職員の移動			
20億以下	244 (44.3)	251 (45.6)	284 (51.5)	7 (1.3)	286 (51.9)	243 (44.1)	196 (35.6)	113 (20.5)	60 (10.9)	28 (5.1)	5 (0.9)	45 (8.2)	17 (3.1)	10 (1.8)	1 (0.2)	551 (100)
50億	189 (46.8)	201 (49.8)	205 (50.7)	11 (2.7)	243 (60.1)	227 (56.2)	139 (34.4)	118 (29.2)	41 (10.1)	18 (4.5)	2 (0.5)	27 (6.7)	16 (4.0)	1 (0.2)	2 (0.5)	404 (100)
100億	128 (41.8)	147 (48.0)	158 (51.6)	12 (3.9)	198 (64.7)	173 (56.5)	115 (37.6)	114 (37.3)	40 (13.1)	12 (3.9)	4 (1.3)	17 (5.6)	12 (3.9)	5 (1.6)	—	306 (100)
300億	133 (37.0)	191 (53.2)	193 (53.8)	1 (0.3)	236 (65.7)	192 (53.5)	113 (31.5)	151 (42.1)	58 (16.2)	23 (6.4)	2 (0.6)	20 (5.6)	9 (2.5)	5 (1.4)	—	359 (100)
500億	51 (52.6)	56 (57.7)	61 (62.9)	—	65 (67.0)	55 (56.7)	43 (44.3)	40 (41.2)	24 (24.7)	4 (4.1)	—	6 (6.2)	3 (3.1)	—	—	97 (100)
1,000億	35 (42.2)	48 (57.8)	52 (62.7)	2 (2.4)	58 (69.9)	35 (42.2)	20 (24.1)	31 (37.3)	12 (14.5)	3 (3.6)	—	4 (4.8)	2 (2.4)	5 (6.0)	—	83 (100)
1,000億超	61 (57.5)	66 (62.3)	81 (76.4)	—	69 (65.1)	55 (51.9)	24 (22.6)	29 (27.4)	29 (27.4)	5 (4.7)	—	5 (4.7)	1 (0.9)	5 (4.7)	—	106 (100)
計	841 (44.1)	960 (50.4)	1,034 (54.2)	33 (1.7)	1,155 (60.6)	980 (51.4)	650 (34.1)	596 (31.3)	264 (13.9)	93 (4.9)	13 (0.7)	124 (6.5)	60 (3.1)	31 (1.6)	3 (0.2)	1,906 (100)
東証プライム	567 (45.3)	666 (53.2)	715 (57.1)	21 (1.7)	790 (63.1)	664 (53.0)	417 (33.3)	418 (33.4)	196 (15.7)	64 (5.1)	6 (0.5)	72 (5.8)	39 (3.1)	20 (1.6)	—	1,252 (100)
東証スタンダード	226 (41.5)	241 (44.3)	260 (47.8)	12 (2.2)	305 (56.1)	273 (50.2)	188 (34.6)	154 (28.3)	55 (10.1)	24 (4.4)	6 (1.1)	39 (7.2)	13 (2.4)	8 (1.5)	3 (0.6)	544 (100)
東証グロース	35 (52.2)	33 (49.3)	40 (59.7)	—	35 (52.2)	19 (28.4)	29 (43.3)	3 (4.5)	6 (9.0)	3 (4.5)	1 (1.5)	6 (9.0)	4 (6.0)	3 (4.5)	—	67 (100)

図表10は、総会開催場所を選択した理由(新型コロナ関係含む)を調査した結果である(複数回答)。

調査結果によると、「運営がやりやすい」と回答した会社が、一五五社(回答対象会社の六〇・六%)と最も多く、次いで「会場のスペース」が一〇三四社(同五四・二%)、「前例にならった」が九八〇社(同五一・四%)、「会場の設備」が九六〇社(同五〇・四%)とここまでが五割を超えている。

本問は複数回答ということもあり、回答率の高い項目が複数にわたっている。

また、新型コロナ関係の選択肢については、「来場者の抑制」(二二四社)や「感染状況」(九三社)、「役職員の移動の抑制」(六〇社)の回答社数が多い。ただし、今回から調査対象会社を

拡大したにもかかわらず、各選択肢の回答社数はいずれも減少している。会場決定時の感染状況や行動制限の状況等がこれまでよりも緩和の傾向にあったためと推察される。

なお、資本金規模別にみると、資本金「一、〇〇〇億円超」では、「会場のスペース」の回答率が七六・四%(一〇六社中八一社)と他の資本金規模に比べ高い。逆に、「費用の面から」は二二・六%(同二四社)と低い。資本金規模が大きくなると来場株主も多数にのぼる可能性もあるため、会場のスペースが会場を選択する理由として重要であり、コストよりも優先するということなのかもしれない。

上場市場別みると、グロース市場では他市場や回答対象会社全体の比率と比べ、「前例にならった」の回答率が二八・四%(六七社中一九社)と大幅に低く、「株主の交通の利便」が五二・二%(同三五社)、「費用の面から」が四三・三%(同二九社)と高くなっている。グロース市場の会社は新興企業等も多く、前例にとられない風土の会社も多いのかもしれない。

なお、「その他」の回答としては、「グループ会社施設」、「取引先関連の施設のため」、「会社(本社)から近接」などの理由に加え、「創業の地」、「ネットミングライツを取得している施設のた

図表11 貸ホール等の会場の予約時期 (該当なし710社を除く) 社数 ()内%

回答	総会の1カ月前 〜3カ月前	同4カ月前 〜6カ月前	同7カ月前 〜9カ月前	同10カ月前 〜1年前	同1年前より前	その他	無回答	回答社数
20億以下	24 (6.0)	69 (17.2)	36 (9.0)	249 (62.1)	21 (5.2)	1 (0.2)	1 (0.2)	401 (100)
50億	9 (3.4)	24 (9.0)	20 (7.5)	179 (67.3)	33 (12.4)	—	1 (0.4)	266 (100)
100億	3 (1.7)	17 (9.6)	14 (7.9)	125 (70.2)	19 (10.7)	—	—	178 (100)
300億	2 (1.1)	10 (5.5)	14 (7.7)	122 (66.7)	33 (18.0)	2 (1.1)	—	183 (100)
500億	—	1 (1.9)	2 (3.8)	41 (77.4)	9 (17.0)	—	—	53 (100)
1,000億	1 (2.0)	4 (7.8)	1 (2.0)	30 (58.8)	15 (29.4)	—	—	51 (100)
1,000億超	1 (1.3)	1 (1.3)	5 (6.7)	52 (69.3)	15 (20.0)	1 (1.3)	—	75 (100)
計	40 (3.3)	126 (10.4)	92 (7.6)	798 (66.1)	145 (12.0)	4 (0.3)	2 (0.2)	1,207 (100)
東証プライム	15 (1.9)	52 (6.7)	59 (7.6)	538 (69.3)	107 (13.8)	4 (0.5)	1 (0.1)	776 (100)
東証スタンダード	13 (3.7)	54 (15.3)	25 (7.1)	225 (63.9)	34 (9.7)	—	1 (0.3)	352 (100)
東証グロース	10 (16.4)	17 (27.9)	8 (13.1)	25 (41.0)	1 (1.6)	—	—	61 (100)

め、「バーチャル株主総会の機器が利用できるため」、「新型コロナウイルス前からの会場数が減少していたため」などの回答がみられた。

(6) 貸ホール等の会場の予約時期

図表11は、総会場として利用する貸ホール等借会場の予約時期を調査した

結果である。調査結果によると、「総会の一〇カ月前〜一年前」と回答した会社が七九八社(前々問で「借会場を利用した」と回答した会社一、二〇七社に対し六六・一%)と最も多く、次いで「同一

〇%)、「同四カ月〜六カ月前」が一六二六社(同一〇・四%)などとなっている。「一〇カ月前〜一年前」と回答した会社が約三分の二にのぼるのは、多くの会社ではその年の総会が終了した後、特段の事情がない限り、すみやかに翌年の総会場の予約をしているためと思われる。

「一年前より前」の具体的な時期については、「二年前」が三二社と最も多いものの、「向こう数年分を仮予約」、「五年分をまとめて予約」、「毎年お願いと富んでいる」などバラエティに富んでいる。

なお、上場市場別に見ると、グロース市場においては、「総会の一〇カ月前〜一年前」の回答率が四一・〇%(六一社中二五社)となっており、他市場や回答対象会社全体の比率と比べ低く、また予約時期の分散化の傾向がみられる。株主数もそれほど多数でない会社が多く、会場の選択肢も多かったため、予約時期にこだわる必要性が高くないのかもしれない。

(7) 総会場に用意した設備・機器等

図表12は、会場設備として用意した機器等の種類(新型コロナウイルス関係も含む)を調査した結果である(複数回答)。

調査結果によると、「議長・役員席マイク」と回答した会社が一、八七七

社(回答対象会社の九八・五%)と最も多く、ほとんどの会社が用意している。次いで、新型コロナウイルス関係である「消毒用アルコール」が一、八六五社(同九七・八%)、「プロジェクト等映像用機器」が一、六八三社(同八八・三%)、新型コロナウイルス関係である「非接触型体温計」と「アクリル板等(議長席等)」がそれぞれ一、六四四社(同八六・三%)、一、五四七社(同八一・二%)となっており、ここまでは回答率八割以上である。新型コロナウイルス関係では、これらのほか、「来場者に配布するためのマスク」が一、五〇八社(同七九・一%)であり、感染対策としてまさにこれらの対応が考えられるところである。

また、「株主席マイク」については、新型コロナウイルス感染拡大防止策として、株主席マイクを固定化した会社が増えたこともあり、「株主席マイク(固定式)」が一、一三八社(同五九・七%)と多数派であり、「株主席マイク(ワイヤレス)」は八七八社(同四六・一%)となっている。ただし、上場市場別に見るとグロース市場では、ワイヤレス式(五六・七%)のほうが固定式(五〇・七%)より比率が高くなっている。ワイヤレス式のほうが発言に際し移動の必要もないため、株主への配慮という点では合理的ともいえる。今後、新型

図表12 会場設備として用意した機器等の種類（複数回答）

（バーチャルオンリー総会実施会社等11社を除く）

社数（ ）内%

回答 資本金(円)／ 上場市場	議長・ マイク 役員	株主 席マイ (固定式)	株主 席マイ イマイ	株主 席マイ イマイ	ビデオ カメラ	ダイ スレ 録音	タ ブ レ ッ ト 映 像	プロ ジェ クタ 映 像	その 他 の 機 器	速 記 者	通 訳	新型コロナ関係		
												ス タ フ の 用 意	配 布 の 用 意	来 場 者 の 用 意
20億以下	535 (97.1)	284 (51.5)	268 (48.6)	340 (61.7)	305 (55.4)	448 (81.3)	73 (13.2)	3 (0.5)	1 (0.2)	422 (76.6)	523 (94.9)	110 (20.0)		
50億 〃	395 (97.8)	223 (55.2)	187 (46.3)	269 (66.6)	249 (61.6)	343 (84.9)	78 (19.3)	7 (1.7)	4 (1.0)	321 (79.5)	399 (98.8)	116 (28.7)		
100億 〃	304 (99.3)	176 (57.5)	157 (51.3)	219 (71.6)	213 (69.6)	276 (90.2)	76 (24.8)	6 (2.0)	17 (5.6)	237 (77.5)	302 (98.7)	104 (34.0)		
300億 〃	357 (99.4)	230 (64.1)	153 (42.6)	290 (80.8)	249 (69.4)	333 (92.8)	106 (29.5)	16 (4.5)	13 (3.6)	286 (79.7)	355 (98.9)	145 (40.4)		
500億 〃	97 (100)	70 (72.2)	36 (37.1)	86 (88.7)	68 (70.1)	97 (100)	41 (42.3)	10 (10.3)	12 (12.4)	85 (87.6)	97 (100)	54 (55.7)		
1,000億 〃	83 (100)	67 (80.7)	30 (36.1)	82 (98.8)	56 (67.5)	80 (96.4)	44 (53.0)	9 (10.8)	14 (16.9)	66 (79.5)	83 (100)	45 (54.2)		
1,000億超	106 (100)	88 (83.0)	47 (44.3)	97 (91.5)	75 (70.8)	106 (100)	79 (74.5)	24 (22.6)	29 (27.4)	91 (85.8)	106 (100)	81 (76.4)		
計	1,877 (98.5)	1,138 (59.7)	878 (46.1)	1,383 (72.6)	1,215 (63.7)	1,683 (88.3)	497 (26.1)	75 (3.9)	90 (4.7)	1,508 (79.1)	1,865 (97.8)	655 (34.4)		
東証プライム	1,242 (99.2)	798 (63.7)	563 (45.0)	1,003 (80.1)	829 (66.2)	1,164 (93.0)	430 (34.3)	70 (5.6)	88 (7.0)	1,014 (81.0)	1,236 (98.7)	519 (41.5)		
東証スタンダード	531 (97.6)	283 (52.0)	259 (47.6)	308 (56.6)	329 (60.5)	439 (80.7)	50 (9.2)	5 (0.9)	2 (0.4)	411 (75.6)	524 (96.3)	115 (21.1)		
東証グロース	64 (95.5)	34 (50.7)	38 (56.7)	48 (71.6)	28 (41.8)	50 (74.6)	13 (19.4)	—	—	49 (73.1)	62 (92.5)	9 (13.4)		

回答 資本金(円)／ 上場市場	新型コロナ関係						そ の 他	無 回 答	回 答 社 数
	温 計 接 触 型 体	非 接 触 型 体	等 議 長 席 板	ア ク リ ル 板	シ ー ル ド	防 護 服			
20億以下	449 (81.5)	422 (76.6)	297 (53.9)	48 (8.7)	3 (0.5)	260 (47.2)	11 (2.0)	1 (0.2)	551 (100)
50億 〃	353 (87.4)	338 (83.7)	243 (60.1)	37 (9.2)	3 (0.7)	204 (50.5)	7 (1.7)	—	404 (100)
100億 〃	268 (87.6)	259 (84.6)	197 (64.4)	27 (8.8)	5 (1.6)	177 (57.8)	6 (2.0)	—	306 (100)
300億 〃	315 (87.7)	292 (81.3)	261 (72.7)	48 (13.4)	3 (0.8)	221 (61.6)	17 (4.7)	—	359 (100)
500億 〃	88 (90.7)	83 (85.6)	83 (85.6)	18 (18.6)	3 (3.1)	67 (69.1)	5 (5.2)	—	97 (100)
1,000億 〃	75 (90.4)	66 (79.5)	71 (85.5)	12 (14.5)	2 (2.4)	53 (63.9)	7 (8.4)	—	83 (100)
1,000億超	96 (90.6)	87 (82.1)	102 (96.2)	35 (33.0)	3 (2.8)	83 (78.3)	5 (4.7)	—	106 (100)
計	1,644 (86.3)	1,547 (81.2)	1,254 (65.8)	225 (11.8)	22 (1.2)	1,065 (55.9)	58 (3.0)	1 (0.1)	1,906 (100)
東証プライム	1,112 (88.8)	1,027 (82.0)	901 (72.0)	170 (13.6)	22 (1.8)	777 (62.1)	47 (3.8)	—	1,252 (100)
東証スタンダード	449 (82.5)	440 (80.9)	300 (55.1)	46 (8.5)	—	250 (46.0)	10 (1.8)	1 (0.2)	544 (100)
東証グロース	45 (67.2)	47 (70.1)	25 (37.3)	7 (10.4)	—	23 (34.3)	1 (1.5)	—	67 (100)

コロナの感染状況次第で対応を変更する会社も出てくるものと思われる。

そのほかの機器として、記録のための「ビデオカメラ」が一、三三三社（同七二・六％）、「ICレコーダー等録音機器」が一、二五五社（同六三・七％）となっており、記録用の媒体としては、ビデオカメラが優勢という状況である。また、バーチャル株主総会対応として「その他のライブ放送機材」を用意したと回答した会社が四九七社（同二六・一％）と四分の一を超えて

図表13 新型コロナウイルス感染拡大防止のための会場設営上の工夫（別室用意を除く）（複数回答）
（バーチャルオンリー総会実施会社等11社を除く）

回答	ソーシャルディスタンスに配慮した				議場内に新型コロナウイルス感染の兆候がある来場者用スペースを用意した（座席指定）	指定席制等により、株主の着席位置が特定できるようにした	その他	無回答	回答社数
	株主間の座席間隔の確保	役員席と株主席の間隔の確保	受付時や入退場時の株主の動線における間隔の確保	退付時の入退場時の株主の動線における間隔の確保					
資本金(円)／ 上場市場									
20億以下	539 (97.8)	455 (82.6)	252 (45.7)	28 (5.1)	11 (2.0)	4 (0.7)	1 (0.2)	551 (100)	
50億 〳	392 (97.0)	327 (80.9)	211 (52.2)	36 (8.9)	6 (1.5)	8 (2.0)	—	404 (100)	
100億 〳	303 (99.0)	258 (84.3)	185 (60.5)	27 (8.8)	8 (2.6)	4 (1.3)	—	306 (100)	
300億 〳	357 (99.4)	297 (82.7)	217 (60.4)	40 (11.1)	9 (2.5)	8 (2.2)	—	359 (100)	
500億 〳	95 (97.9)	82 (84.5)	69 (71.1)	14 (14.4)	6 (6.2)	5 (5.2)	—	97 (100)	
1,000億 〳	83 (100)	65 (78.3)	60 (72.3)	9 (10.8)	5 (6.0)	3 (3.6)	—	83 (100)	
1,000億超	105 (99.1)	87 (82.1)	84 (79.2)	9 (8.5)	6 (5.7)	6 (5.7)	—	106 (100)	
計	1,874 (98.3)	1,571 (82.4)	1,078 (56.6)	163 (8.6)	51 (2.7)	38 (2.0)	1 (0.1)	1,906 (100)	
東証プライム	1,233 (98.5)	1,055 (84.3)	786 (62.8)	127 (10.1)	39 (3.1)	29 (2.3)	—	1,252 (100)	
東証スタンダード	533 (98.0)	434 (79.8)	248 (45.6)	35 (6.4)	12 (2.2)	7 (1.3)	1 (0.2)	544 (100)	
東証グロース	65 (97.0)	51 (76.1)	23 (34.3)	—	—	2 (3.0)	—	67 (100)	

いる。「その他」の回答としては、「議長・役員支援関連の機器」（プロンプター、議事運営支援システム、議長席・役員席モニター、出席役員用タブレットPC等）、「トランシーバーやインカム」、「手話通訳者」に加え、「別室中継用機材、事後配信用の撮影・録音機器」、「感染防止対策としての対応」（質問者用アクリル板、マイクシールド、除菌シート、マイク用消毒スプレー、空気清浄機、A I体温検知カメラ、血中酸素濃度計、受渡し用トレイ、急患が一次的に休むための設備一式など）などがみられた。

また、資本金規模別にみると、資本金規模が大きくなるにつれ、総じて各項目とも回答率が高くなる傾向にあるが、新型コロナウイルス関係の対応を除くと、「ビデオカメラ」や「プロジェクト等映像用機器」、「株主席マイク（固定式）」、「速記者」、「通訳」などにおいてその傾向が強い。資本金規模の大きな会社では来場株主も多数かつ多種多様となるため、不測の事態への対応等に備え、多くの施策を講じているものと思われる。

図表13は、新型コロナウイルス感染拡大防止のために行った会場（物理的な場所）設営上の工夫を調査した結果である（複数回答）。

スタンスに配慮した対応」の回答率が高くなっている。最も多いのは「株主間の座席間隔の確保」で一、八七四社（回答対象会社の九八・三％）であり、次いで「役員席と株主席の間隔の確保」が一、五七二社（同八二・四％）、「受付時や入退場時の株主の動線における間隔の確保」が一、〇七八社（同五六・六％）などとなっている。

なお、「その他」の回答としては、「議場のドアの常時開放」、「議長を含め、役員は全てリモート出席」、「休憩スペースの設営廃止」、「議場外に新型コロナウイルス感染の兆候がある来場者用の部屋を用意」、「高熱者用隔離室の準備」などの回答がみられた。

(8) 出席株主用の座席数

図表14は、（物理的な会場における）準備した出席株主用の座席数を調査した結果である。

調査結果によると、「二六〇～五〇席」と回答した会社が六四二社（回答対象会社の三三・七％）と最も多い。次いで「五一～一〇〇席」が五七〇社（同二九・九％）、「一〇一～二〇〇席」が二八九社（同一五・二％）とここまでで約八割である。今回から調査対象会社を拡大しているが、上位三つの順番は変更なく、比率も大きな変化はみられない。

なお、「一、〇〇〇席以上」と回答し

図表14 準備した出席株主用の座席数(バーチャルオンリー総会実施会社等11社を除く) 社数 ()内%

回答 資本金(円)	25 席 以 内	26 ～ 50 席	51 ～ 100 席	101 ～ 200 席	201 ～ 300 席	301 ～ 400 席	401 ～ 500 席	501 ～ 600 席	601 ～ 700 席	701 ～ 999 席	1,000 席 以 上	無 回 答	回 答 社 数
20億以下	109 (19.8)	259 (47.0)	137 (24.9)	33 (6.0)	6 (1.1)	3 (0.5)	3 (0.5)	—	—	—	—	1 (0.2)	551 (100)
50億 〳	43 (10.6)	159 (39.4)	138 (34.2)	50 (12.4)	10 (2.5)	—	1 (0.2)	1 (0.2)	—	1 (0.2)	1 (0.2)	—	404 (100)
100億 〳	12 (3.9)	115 (37.6)	119 (38.9)	40 (13.1)	10 (3.3)	5 (1.6)	1 (0.3)	1 (0.3)	1 (0.3)	1 (0.3)	—	1 (0.3)	306 (100)
300億 〳	9 (2.5)	90 (25.1)	126 (35.1)	90 (25.1)	20 (5.6)	9 (2.5)	6 (1.7)	2 (0.6)	1 (0.3)	3 (0.8)	3 (0.8)	—	359 (100)
500億 〳	1 (1.0)	11 (11.3)	28 (28.9)	30 (30.9)	15 (15.5)	4 (4.1)	3 (3.1)	3 (3.1)	1 (1.0)	1 (1.0)	—	—	97 (100)
1,000億 〳	—	6 (7.2)	14 (16.9)	25 (30.1)	16 (19.3)	6 (7.2)	9 (10.8)	4 (4.8)	—	1 (1.2)	2 (2.4)	—	83 (100)
1,000億超	—	2 (1.9)	8 (7.5)	21 (19.8)	17 (16.0)	12 (11.3)	18 (17.0)	2 (1.9)	5 (4.7)	12 (11.3)	9 (8.5)	—	106 (100)
計	174 (9.1)	642 (33.7)	570 (29.9)	289 (15.2)	94 (4.9)	39 (2.0)	41 (2.2)	13 (0.7)	8 (0.4)	19 (1.0)	15 (0.8)	2 (0.1)	1,906 (100)
東証プライム	53 (4.2)	328 (26.2)	400 (31.9)	249 (19.9)	87 (6.9)	39 (3.1)	40 (3.2)	13 (1.0)	8 (0.6)	19 (1.5)	15 (1.2)	1 (0.1)	1,252 (100)
東証スタンダード	95 (17.5)	263 (48.3)	147 (27.0)	32 (5.9)	6 (1.1)	—	—	—	—	—	—	1 (0.2)	544 (100)
東証グロース	20 (29.9)	34 (50.7)	9 (13.4)	3 (4.5)	1 (1.5)	—	—	—	—	—	—	—	67 (100)

た一五社の平均座席数は一、六三八席、最大値は二、七〇〇席であった。また、資本金規模別にみると、新型コロナウイルス感染症拡大前の総会ほどではないが、資本金規模が大きくなるにつれ、準備した座席数も多くなる傾向がみられる。この点も調査対象変更前と変わりはしない。

出席株主用の座席数確保は、総会場運営に当たって細心の注意を払うべき事項の一つであるが、新型コロナウイルスの影響下での株主総会では、来場自粛を促し、座席間隔を確保した運営をすることが重要である。そのために座席が少なくなるのもやむを得ない面があったといえる。

問題は、仮に来年の定時株主総会がアフターコロナに近い状況で開催される場合に、用意する座席数をどうするかである。アフターコロナの総会のあり方をどのように考えるか、バーチャル株主総会を実施するかなどによっても用意する座席数は変わってくるであろう。実務上、悩ましい問題となりそうである。

(9) 準備した座席数の過不足

図表15は、(物理的な会場における)あらかじめ用意した座席数と、総会当日に実際に来場した株主数とを比較した結果である。

調査結果によると、「大幅に席が余った」と回答した会社が一、一四二社(回答対象会社の五九・九%)と最も多く、次いで「少し席が余った」が五〇六社(同二六・五%)であり、九割弱の会社で余裕のある運営であった。

前問の調査結果で、用意した座席数は「二〇〇席以内」までのところで約八割を占めていたが、それでも「大幅に席が余った」との回答が約六割である。ことに借会場の場合、会場決定時期に総会開催時の感染状況を予測するのは難しく、結果的に、アフターコロナを前提に多めに座席数を確保せざるを得なかったということと推察される。この結果はやむを得ないと思われる。

新型コロナウイルス感染症拡大前の総会では、「少し席が余った」との回答が最も多く、また一般に、来場株主数の増減については三分化の傾向、すなわち、来場株主数の「増加」「横ばい」「減少」がほぼ三分されている状況とされていた。これが新型コロナウイルスの影響で、すっかり様相が変わってしまった。来年こそ、アフターコロナに近い状況となる可能性もある中で、会場の座席数をどうするのか、あらためて検討が必要となる。